

**平成30年度補正予算案及び
平成31年度予算案における
宇宙関係予算について
（省庁別事業概要）**

**平 成 3 1 年 1 月
内閣府宇宙開発戦略推進事務局**

内閣官房

情報収集衛星の開発・運用事業費（内閣衛星情報センター）

平成31年度予算案 620.7億円（平成30年度予算額 620.0億円）

事業概要・目的

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化します。主に以下の施策を実施します。

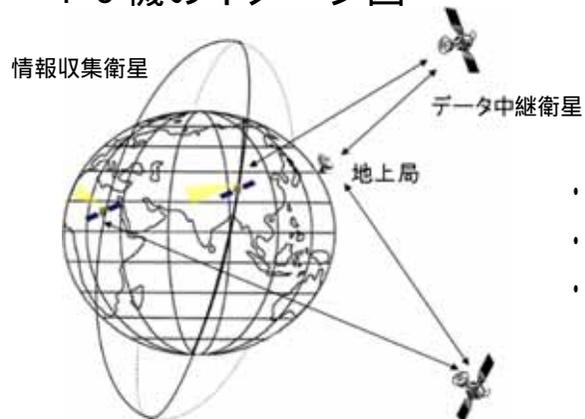
- (1) 「基幹衛星」4機に、「時間軸多様化衛星」4機及び「データ中継衛星」2機を加えた合計10機の整備を目標とし、着実に衛星開発を進めます。
- (2) 即時性の向上やデータ量の増加に対応した地上システムの開発を進めます。
- (3) 情報収集衛星システムの機能・性能の抜本的向上のため、短期打上型小型衛星の実証研究等の重要技術の先行研究開発を進めます。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

< 10機のイメージ図 >



- ・光学衛星4機
- ・レーダ衛星4機
- ・データ中継衛星2機

< 撮像要求から分析・配布の流れ >



期待される効果

外交・防衛等の安全保障及び危機管理のために必要な情報の収集を確実にを行い、安心・安全な暮らしの実現に貢献します。

安全保障・危機管理強化のための情報収集衛星の開発等（内閣衛星情報センター）

平成30年度補正予算案 167.4億円（平成30年度予算額 620.0億円）

事業概要・目的

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を加速化し、政府の情報機能を強化します。

情報収集衛星システムの機能の拡充・強化に資する施策を実施します。

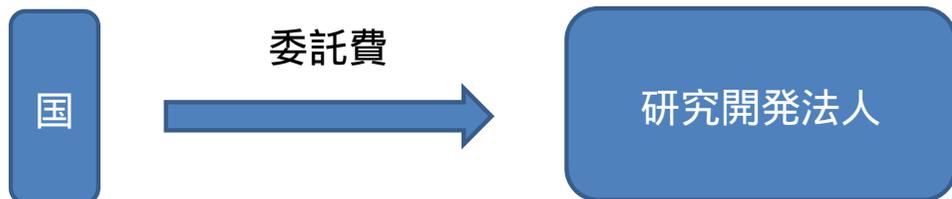
- (1) 情報収集衛星光学7号機、光学8号機、レーダ7号機、レーダ8号機及び第七期地上システム等の開発工程における遅延リスクの低減
- (2) 打上げ用ロケット（データ中継衛星）の製造体制の強化

事業イメージ・具体例

情報収集衛星光学7号機、光学8号機、レーダ7号機、レーダ8号機及び第七期地上システムの開発並びに重要技術研究開発（光学系の製造・試験設備の整備）に必要な部品・材料等の調達、製作・試験を可能な限り早期に実施することで、開発工程における重要な品質の問題等を早期に把握・解決します。

打上げ用ロケット（データ中継衛星）の組立・試験工程の前倒しを実施し、ロケットの組立・試験工程の時間を十分に確保することで、ロケット製造体制を強化し、確実なロケットの打上げを行います。

資金の流れ



期待される効果

衛星等の開発工程におけるスケジュール遅延リスクを低減し、後継衛星の開発・打上げスケジュールを早めます。

衛星の確実な開発・打上げにより、必要な情報の収集を確実にいき、安全・安心な社会の実現に貢献します。

内閣府

実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用

平成31年度予算案 262.5億円 (平成30年度予算額 153.3億円)
平成30年度補正予算案 151.0億円

内閣府
宇宙開発戦略推進事務局
03-6205-7036

事業概要・目的

測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用する。

平成30年11月より4機体制でサービスを開始。準天頂衛星システムの精度は、数cm級も含めた他国の衛星測位システムより優れた精度を実現。

平成35年度を目途として7機体制の確立により、日本上空に必ず衛星4機が存在し、米国GPSに依存せずに持続測位が可能となる。

宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)、骨太の方針2018(平成30年6月15日閣議決定)、未来投資戦略2108(平成30年6月15日閣議決定)において、持続測位が可能となる7機体制の確立と機能・性能向上を図り、平成35年度をめどに運用に向けた着実な開発・整備を行うこととされている。

事業イメージ・具体例

衛星測位の精度や信頼性を向上させる測位衛星の補強機能に加え、災害情報・安否情報を配信するメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムの開発・整備を行う。

4機(1号機～4号機)の運用

7機体制の確立と機能・性能向上に向けた衛星開発・整備(1号後継機及び5号機～7号機)



ほぼ真上(準天頂)からの信号により精度向上(衛星数増)



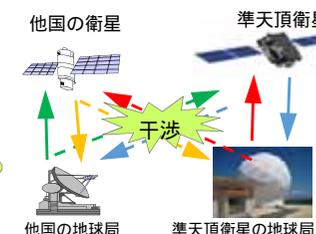
PFI事業による運用



H-A, H ロケットによる打ち上げ



準天頂衛星システム利用者



国際周波数調整

資金の流れ



期待される効果

産業の国際競争力強化 産業・生活・行政の高度化・効率化
アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
日米協力の強化 災害対応能力の向上等広義の安全保障

宇宙利用拡大の調査研究

平成31年度予算案 4.3億円
(平成30年度予算額 4.3億円)

内閣府
宇宙開発戦略推進事務局
03-6205-7036

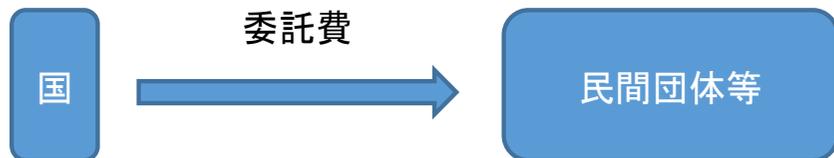
事業概要・目的

- 宇宙基本法に基づき策定された「宇宙基本計画」(平成28年4月1日閣議決定)では、我が国の宇宙政策の目標として、「宇宙安全保障の確保」、「民生分野における宇宙利用の推進」、及び「宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化」が掲げられています。
- 宇宙基本計画を実行するための「宇宙基本計画工程表」(平成30年12月宇宙開発戦略本部決定)は、計画の進捗状況や国内外の動向等に対応して毎年改訂されています。
- 工程表に掲げられた項目のうち、内閣府が中心となって取り組むべき重要項目について具体的検討を進めるため、以下の項目の調査を実施します。
 - (1) 宇宙安全保障の確保
 - (2) 民生分野の宇宙利用の推進
 - (3) 宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化

事業イメージ・具体例

- (1) **宇宙安全保障の確保に関する調査**
宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙の安全保障分野における活用の強化、宇宙協力を通じた日米同盟等の強化を図るため、以下の調査を実施します。
 - 宇宙システム全体の機能保証の強化に関する調査
 - 我が国の早期警戒機能の在り方に関する調査
 - 宇宙デブリ 監視・対応強化のための調査 宇宙空間の軌道上を周回する衛星破片などの人工物
- (2) **民生分野における宇宙利用の推進に関する調査**
宇宙利用の一層の拡大を図るため、以下の調査を実施します。
 - 先進的な宇宙利用モデル実証等に関する調査
 - 宇宙に関連した新産業及び新サービス創出等に関する調査(S - NET)
 - 宇宙ビジネスの発掘及びスタートアップ支援に関する調査(S - Booster)
- (3) **宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に関する調査**
宇宙産業・科学技術関連基盤の維持・強化を図るため、以下の調査を実施します。
 - 今後の射場の在り方に関する調査
 - 将来の宇宙開発・利用環境整備のための調査(軌道上サービス等)
 - 将来の宇宙輸送の方向性に関する調査(再使用型ロケット、軌道間輸送等)
 - 宇宙活動法関連調査(最新の技術情報、賠償措置の海外事例等)
 - リモセン法関連調査(最新の技術情報、海外の法制度調査等)
 - 宇宙システムの海外展開に関する調査

資金の流れ



期待される効果

- 宇宙安全保障の確保
- 民生分野における宇宙利用の推進
- 宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化 等

科学技術イノベーション創造推進費

平成31年度予算案 55,500百万円【宇宙関係予算は、予算案の内数】
(平成30年度予算額 55,000百万円【宇宙関係予算は、予算額の内数】)

内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
03-6257-1332

事業概要・目的

(概要・目的)

- 総合科学技術・イノベーション会議が、府省・分野の枠を超えて、**基礎研究から出口(実用化・事業化)までの研究開発を一気通貫で推進し、府省連携による分野横断的な研究開発に産学官連携で取り組む。**
- 本プログラムの実施にあたっては、**総合科学技術・イノベーション会議が**、社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な**課題、プログラムディレクター(PD)及び予算配分をトップダウンで決定。**
- 課題ごとに置かれた**PDは、研究開発計画や出口戦略等を策定し**、研究開発を実施。
- SIPの着実な推進を図るため、CSTI有識者議員による**ガバニングボードを設置し、課題に対する評価、助言を行う。**
- 平成31年度においても、AI、自動運転、光・量子分野において府省横断型の13課題を着実に実施予定。

事業イメージ・具体例

- 「自動運転(システムとサービスの拡張)」
自動運転技術を実用化するため、高精度衛星測位、交通環境情報等を活用する技術開発、実証実験等を実施
- 「スマートバイオ産業・農業基盤技術」
衛星の測位情報も利用したデータ駆動型のスマート生産を実現する技術を開発
- 「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」
被災状況を把握するため、衛星データを活用し解析する技術を開発
- 「革新的深海資源調査技術」
調査船、洋上中継器、陸上の拠点間で、海洋資源調査データを高速で伝送する海洋衛星通信技術を活用

資金の流れ



期待される効果

- 「戦略的イノベーション創造プログラム」により、鍵となる技術の開発等を通じて、社会的課題を解決。我が国産業における**有望な市場を創造、日本経済を再生(持続的経済成長、市場・雇用の創出等)。**

衛星通信回線の利用料

事業期間（昭和61年～（運用段階））

平成31年度予算案 127百万円（平成30年度予算額 126百万円）

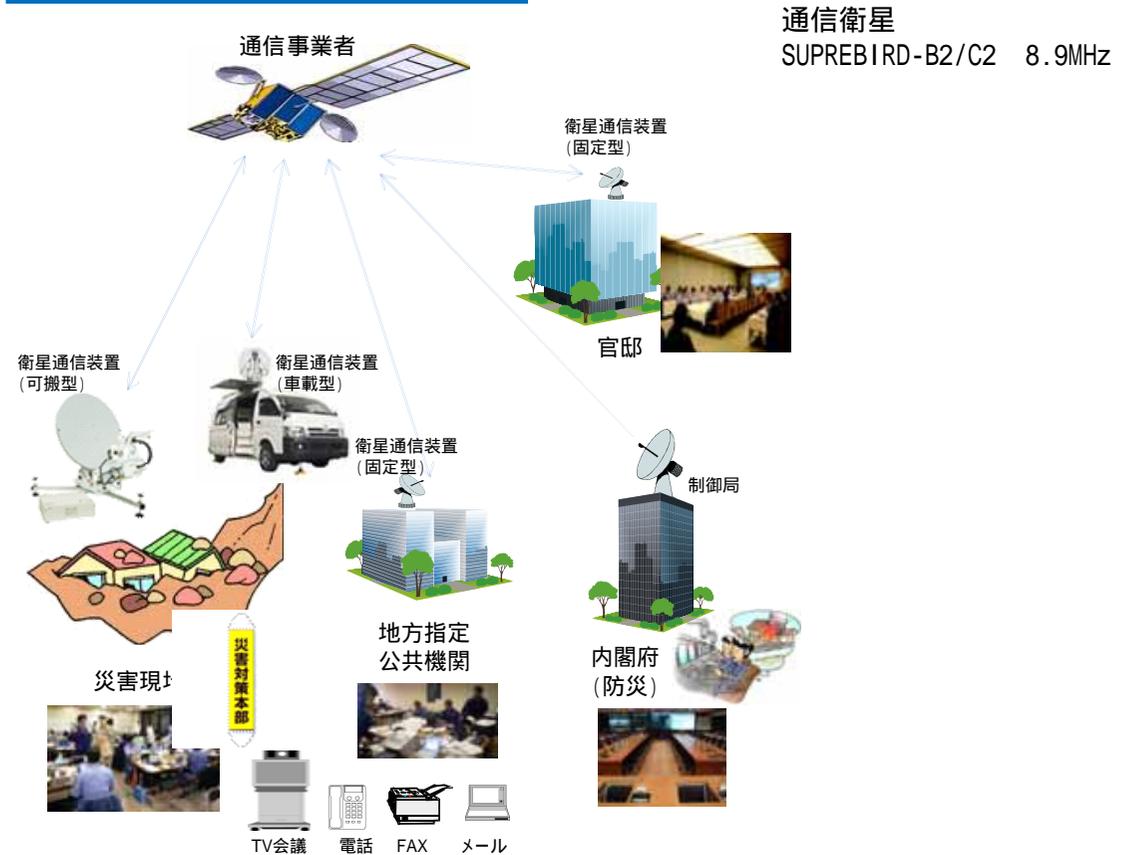
内閣府（防災担当）

03 - 3593 - 2845

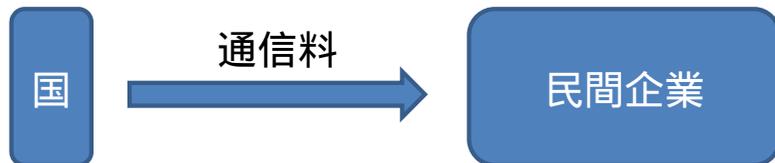
事業概要・目的

在京外の指定公共機関や災害発生時における官邸と現地対策本部等との通信手段として通信衛星（電気通信事業者が提供する衛星通信専用サービス）を利用しています。
平成31年度も引き続き当該通信衛星による通信回線を運用することから、電気通信事業者が提供する衛星通信専用サービスを利用します。

事業イメージ・具体例



資金の流れ



期待される効果

首都直下地震や南海トラフ大地震など大規模災害発生時に指定行政機関及び指定公共機関など全国の防災関係機関相互の通信を確保することで、政府の迅速かつ円滑な災害対応に寄与します。

宇宙技術等の活用に係る課題調査

事業期間（平成31年～）
平成30年度補正予算案 15百万円（平成30年度予算額 0百万円）

内閣府（防災担当）
03-3501-6996

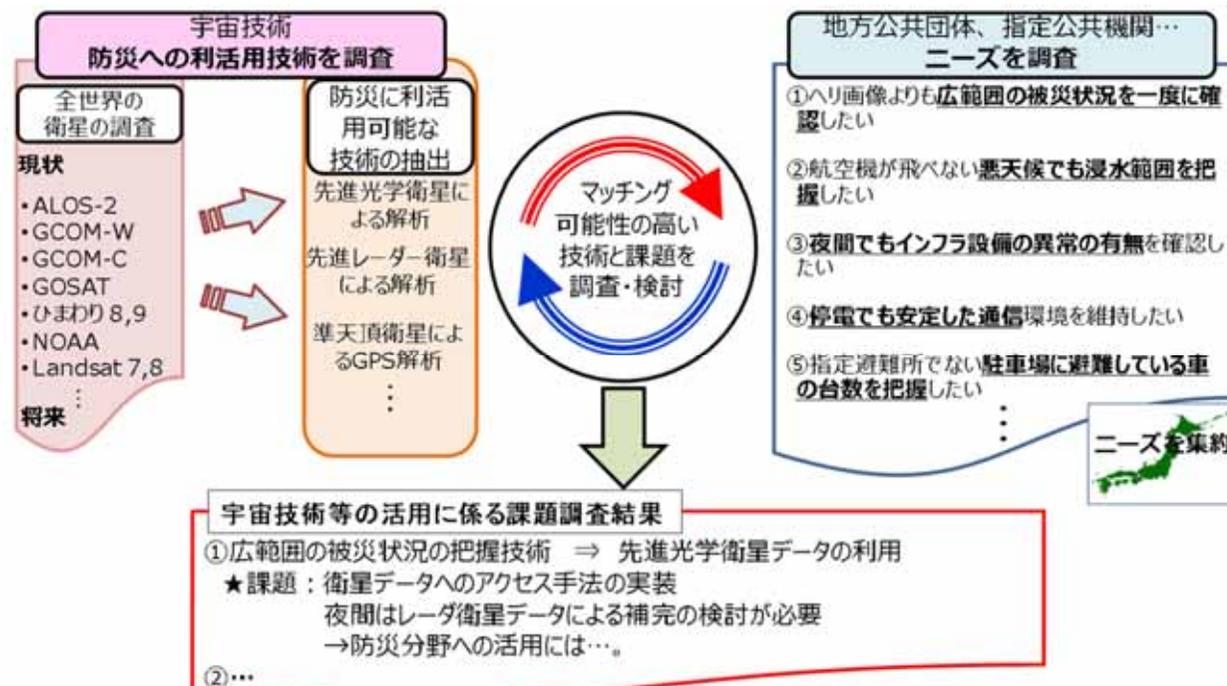
事業概要・目的

大規模広域災害に不可欠な関係者間の連携による災害対応には、災害対応業務の標準化が必要であり、特に、関係者それぞれが体系的に状況把握するためのICTを活用した情報共有の仕組みが必要なため、中央防災会議防災対策実行会議の下に、「災害対策標準化推進WG」及び「災害情報ハブ推進チーム」を設置し、標準化推進に資する調査や、関係機関間における円滑な情報共有の推進について検討しています。

より迅速かつ体系的な状況把握の実現には、新たな情報収集手法としての急速に発展する宇宙技術等の防災分野への活用可能性等を検討することが必要です。

事業イメージ・具体例

防災分野に活用可能な技術等を調査し、災害対応者のニーズも踏まえつつ、活用可能性や活用にあたっての課題等について調査・検討します。



資金の流れ



期待される効果

災害対応現場において、利活用可能な衛星データを「災害情報ハブ」の枠組みにおいて広く流通させることによる、災害対応の効率化及び迅速化を実現します。